

能登半島地震から2年。門前町道下地区の仮設住宅（手前）も
近々撤去される―石川県輪島市で、本社へリ「あさづる」から



その77「災害に学ぶ」

備える

しかし、リストにする
だけでは十分ではないこ

高齡者との異質を伝へたる。昨年七月二十八日朝、緊急通報装置が鳴った。金沢市にある「お年寄り地域福祉支援センター」が向かった向市昌永町は浅野川の氾濫で泥に覆われ、道で車が跳ねていた。橋さんたちは記憶とセンターのデータベースを頼りに、手助けが必要なら

高齢者宅を訪ねた。二、三日後、高齢者を網羅した台帳で最終的な可否確認に回った。台帳は地元民生委員が作った。

金沢市はこれとは別に、避難に手助けが必要な「要援護者」をリストにした「福祉防災台帳」を作った。今年二月、市は要援護者支援を見直そうと検討会を設けた。その初会合、「市の

台帳は古い。地域で作った台帳が役立つ。自主防災組織の代表を務める男性が言い放った。

二〇〇七年三月の能登半島地震で「要援護者」をどう把握し、支援するかが課題になった。その一つの方法がリスト化。地震以降、各自治体は作業を急いだ。地震から約一月後の中日新聞の調査では、石川県内でリス

ご近所で守る

能登半島地震2年

ク時に七百人を超えた仮設住宅の入居者は三百人以下まで減り、四月末―五月上旬の退去期限には全員が災害公営住宅や新居に移れる見通しだ。震災で浮かんだ課題に行政、住民らはどう対応してきたのだろうか。

リスト作り住民参加

ます情報の鮮度だ。金沢市は水害の一年前、作成済みだったリストを更新していた。それでも、その後に施設に移ったり、他界した人など多い現場では古さを感じるのだった。

ケースがあった。

要援護者を網羅できていないことも課題。金沢市は個人情報に配慮し、載せるかどうか本人の希望を聞く。そのため今年一月現在で載っているのは対象者の55・2％にとどまる。

自治体には人手や予算に限界があり、すべて対応するのは難しい。橋さくさんは「リスト作りのプロセスに住民が参加すること」を提案する。作業を通して住民が地域に目を向けるようにする。近所とか、どんな人が住んでいるか、日ごろから気にかける、という。

都市部で指導者育成

地域の絆



災害公営住宅で掃除をして入居に備える女性―石川県輪島市門前町道下で

域の絆

石川県輪島市門前町道下地区の仮設住宅に入っている山本静子さん（左）は、三年前に災害公営住宅に移った。能登半島地震で半壊した自宅から約七キロ北にある「隣近所は知らな

い。しばらくの当たり障りない付き合いになるねえ」と話す。住み慣れた地区を離れ、心細く感じている。

この不安感とは「地域の絆」への信頼の裏返しだ。被災地の人たちは地震であらためてその大切さを実感した。被害が大きかった道下地区では、発生直後

明者がいないか捜し、避難所も各町会が自主的に開いた。炊き出し、建物の修理でも協力し合った。区長の泉靖朗さんは「地震に立ち向かい、薄れつつある連帯感が強まった」と振り返る。

「地域の絆が機能した」。昨年一月、県東

災害対策専門委員会は地震の規模の割に被害が小しかつた理由をこの総括した。しかし能登のように料が強い場合ばかりではない。

「マンションでは業者がまとめて町会費を払う。これじゃ住民を把握できない」。金沢市の町会長経験者は嘆く。独居高齢者、若い夫婦、さまざまな人が密集して暮らす都市部では自治会運営が難しい。

求められる長期支援

心のケア

高齡の男女四人が、看護師の油谷小夜子さん（ふくもと）に手をたたき、歌う。畳敷きの部屋には窓から明るい光が差し込み、和気あふましいあいとした雰囲気が漂う。

「被災者は心の痛みに苦しんでいた。『思い出さないうちに地震を
支援策は効果を挙げた。県が一月に公表し
被災者の』」と願

動法人（NPO法人）の日本防災士機構が認定する「防災士」の資格を取ってみたい、災害時に自信を持って避難誘導などを率先してもらう。資格取得費四万七千円の半額を県、残り半分は市町が助成する。

自主防災組織の県内組織率は67・9％で全

震度6弱に耐えられるように補強した乾さ
んの自宅＝三重県松阪市嬉野釜生田町で

の量を三割増やした。フォームの費用は計工

新しい壁は筋交いを 五百万円。「建て替へし、耐力性に優れた合 たら、こんなもんじゃ板を張った。「以前か 済まなかったですよ」

らあった壁も補強して耐震性は5割増になった」と語る。

基礎部分は「足固が強い」と判定が

め」と呼ばれる補強方法を採用。床下で柱同士を木材や合板で結

で感じる揺れも小さくみ済み。「補強の程度」という。補強とリは、金銭面や家を残し

増量

(大島康介)

伝統的家屋壁を増量



出あふれる外観をそのまま残した。自分の設計で耐震補強を施し、内装を全面フロームにした三三坪の自宅です。妻と生涯を過ごすつもりだ。

耐震補強で重視したのは、壁を増やすこと、基礎部分を強くすることの二点。日本の伝統的な木造家屋は、部屋の内仕切りが引き戸になっていいることが多く、壁が少ない。この構造は柱だけで家全体を支えようとするた

め、倒壊しやすい。乾
さんは、もともと引き
壁を造り、家全体で堅

A photograph of a traditional Japanese building, likely a residence or workshop, featuring a tiled roof and a wooden lattice door. The building is surrounded by greenery, including a small tree in the foreground and various plants along the side. The text on the left side of the image describes the building's construction and the owner's perspective.

震度6弱に耐えられるように補強した乾きんの島12三重県松阪市瑞野生田町で

の量を三割増やした。フォームの費用は計、新しい壁は筋交いを五百万円。「建て替し、耐力性に優れた合板を張った。以前からあった壁も補強して耐震性は五割増になった」と語る。

基礎部分は「足固め」と呼ばれる補強方法を採用。床下で柱同士を木材や合板で結び、すれを防ぐ。屋内で感じる揺れも小さくなるという。補強とリは、金銭面や家を残

フォームの費用は計、新しい壁は筋交いを五百万円。「建て替たら、こんなもんじと済まなかつたですよ。実は、耐震診断すると震度6強以上の地震で「倒壊する可能性が高い」と判定が出た。しかしその事を「東南海・南海地震予測では、うちの地域は震度6弱」と織り込み。補強の程度は、金銭面や家を残

(大島康介)

**相談が
いちばん。**



保険は、

あなたに合った保険を
専門家が無料でアドバイス

東京都品川区 東品川二丁目
中田ビル7F

※すでに相談済みの方へ
TEL **0120-875-875**

<http://www.hoken-sc.com> 中田ビル 保険 相談センター

株式会社 保険相談センター

しい」と懸つた被災者の心的外傷後ストレス障害（PTSD）を調べた金沢大の神林康弘講師（公衆衛生学）も長期的な支援が今後必要だと説明する。「周囲と交流がある人の方が心の傷は回復しやすいというデータがある。みんなが集まれるような場所は必要だと強調している」（宮尾幹成）

自主防災組織の厚み
組織率は67・9％で全国平均とはほぼ同じ。県内先進的の取り組む。県十団体の事例をまとめている最中だ。金沢市では防災士が情報交換できるとの組合ができた。とはいえ、どの程度の効果があるかははっきりしない。未端まで意識を浸透させるのはなかなか容易ではない。（室木泰彦）

災でコミュニティから引き離された高齢者が認知症になったのを「見た」といって騒動があるからだ。転居で仮設住宅での人間関係を失い、同じことが起きるかもしれないと思う。「今後もケアハウスのような場所を設けてほしい」と訴えている。

援

家として入居し備え
出門前道下で

のような防災力を期待
するのは難しい。県が
打ち出した対策の一つ
が、防災のリーダーと
自主防災組織の計画的
な育成だ。

町会や企業などのリ
ーダーに特定非営利活



「インション」では業者がまとめて町会費を払う。これじや住民を把握できない」。金沢市の町会長経験者は嘆く。独居高齢者、若い夫婦、さまざまな人が密集して暮らす都市部では自治会運営が難しい。

そんな地域で、能登



災害対策専門委員会は
地震の規模の割に被害
が小さかった理由をこ
う総括した。しかし能
登のように絆が強い場
所ばかりではない。

障りない付き合ひにならぬえ」と話す。住み慣れた地区を離れ、心細く感じている。

この不安感には「地域」の絆への信頼の裏返しだ。被災地の人たちは地震であらたにその大切さを実感した。被害が大きかった道下地区では、発生直後から近所の人が行方不明者がいないか捜し、避難所も各町会が自主的に開いた。炊き出し、建物の修理でも協力した。区長の泉靖一郎さんは「地震に立っただけで、薄れつつある連帯感が強まった」と振り返る。

「地域の絆が機能した。昨年一月、県震

© 中日新聞社 無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。